

施策目標3 - 3 意欲ある学生への支援体制の整備

〔 学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。(毎年度・毎年度) 〕

主管課(課長名)

高等教育局学生支援課(村田 善則)

関係課(課長名)

評価の判断基準

判断基準	基準適格申請者に対する貸与率
	S = 基準適格申請者全員に貸与
	A = 前年度と比較して基準適格者に対する貸与率が0.1%以上改善
	B = 前年度と比較して基準適格者に対する貸与率が横ばい
C = 前年度と比較して基準適格者に対する貸与率が0.1%以上低下	

平成18年度の状況

奨学金事業について、対前年度比5.7万人の貸与人員の増員を行った結果、施策目標3-3の下の達成目標については、3-3-1「学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、基準適格申請者に対する貸与率を高めるなど日本学生支援機構による奨学金の充実を図る。」という観点から想定どおりに達成できている。

達成目標を達成することで、近年では、貸与基準を満たす申請者については年度内にほぼ全員を採用しており、意欲ある学生への支援体制の整備という点で学ぶ意欲と能力のある学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べる環境の整備に資したと考える。

評価結果

A

今後の課題及び政策への反映方針

近年では、貸与基準を満たす希望者については年度内にほぼ全員を採用しており、今後とも貸与基準を満たす希望者が奨学金を受けることができるよう、学生のニーズ等を踏まえ引き続き充実に努めていく必要がある。

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月閣議決定)

第2章 成長力・競争力を強化する取組

1. 経済成長戦略大綱の推進による成長力の強化

(5) 生産性向上型の5つの制度インフラ

健全性を確保した奨学金事業の充実を図る。

関連達成目標

特になし

備考

特になし

政策評価担当部局の所見

・次年度の評価においては、教育研究の特性に配慮しつつアウトカム指標の設定について検討すべき。学生への貸与による成果(学生の満足度等)を測る指標の設定について検討すべき。

達成目標 3 - 3 - 1

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、基準適格申請者に対する貸与率を高めるなど日本学生支援機構による奨学金の充実を図る。(毎年度・毎年度)

1. 評価の判断基準

指標の結果(又は指標の結果の平均)から判断する。

判断基準 1	基準適格申請者に対する貸与率
	S = 基準適格申請者全員に貸与 A = 前年度と比較して基準適格者に対する貸与率が 0.1% 以上改善 B = 前年度と比較して基準適格者に対する貸与率が横ばい C = 前年度と比較して基準適格者に対する貸与率が 0.1% 以上低下

2. 平成18年度の状況

平成 18 年度の達成目標「学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、基準適格申請者に対する貸与率を高める」の達成度合いについては、奨学金を希望する学生に応えられるよう、対前年度比 5.7 万人の増員を図ったことにより基準適格申請者に対する貸与率は着実に向上してきており、奨学金事業全体で貸与基準を満たす希望者はほぼ全員を採用できることから、想定どおり達成したものと判断。

(指標・参考指標)

	14	15	16	17	18
基準適格申請者に対する貸与率(%)	89.8	93.7	95.2	97.9	集計中
貸与人員(万人)	79.8	86.6	96.5	103.4	109.2

(評価に用いたデータ・資料等)

出典： 日本学生支援機構奨学金事業の実績値による。

貸与人員は文部科学省調べであり、高等学校等奨学金事業交付金分(8.3万人相当)を含む。

3. 評価結果

A

4. 今後の課題及び政策への反映方針

近年では、貸与基準を満たす希望者については年度内にほぼ全員を採用しており、今後とも貸与基準を満たす希望者が奨学金を受けることができるよう、学生のニーズ等を踏まえ引き続き充実に努めていく必要がある。

学ぶ意欲と能力のある学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金を希望する学生を引き続き支援するため、奨学金の充実を図っていくことが必要であり、平成 19 年度予算においては、事業全体で対前年度比 5.2 万人増の 114 万 3 千人の学生等に対し、504 億円増の 8,503 億円の奨学金を貸与することを予定している。

5. 主な政策手段

名称(18年度予算額(百万円))	概要	18年度の実績	20年度予算要求への考え方
(独)日本学生支援機構 奨学金事業の充実 (799,940百万円)	教育を受ける意欲と能力のある学生がより多く奨学金の貸与を受けられるよう奨学金事業を充実 ・貸与人員の増員 103.4万人 109.2万人(5.7万人増) ・予算額の増加 7,510億円 7,999億円(489億円増)	前年度以上に、貸与基準を満たす希望者を奨学生として採用することができた。	継続